

特

集

アジアと商社

座談会

「アジアと商社」特別研究会 アジアの未来に向けて 現地調査報告



出席者
(敬称略)

増 淵 文 規 (ますぶち ふみのり)

「アジアと商社」特別研究会 座長

三菱商事(株) 職能グループCEO補佐兼国際経済センター所長

藤 田 徹 (ふじた とおる)

「アジアと商社」特別研究会 副座長

住友商事(株) 市場業務部次長 アジア大洋州チームリーダー

後 藤 次 幹 (ごとう つぎもと)

伊藤忠マネジメントコンサルティング(株)

海外市場グループ北東アジアチームチーム長

上 條 水 美 (かみじょう みよし)

(株)トーメン 経営企画部調査情報室長

林 康 広 (はやし やすひろ)

ニチメンサービス(株) 情報調査・広報部部長

中 村 知 司 (なかむら さとし)

ニチメンサービス(株) 情報調査・広報部

吉 崎 達 彦 (よしざき たつひこ)

日商岩井(株) 日商岩井ビジネス戦略研究所主任研究員

今 村 卓 (いまむら たかし)

丸紅(株) 丸紅経済研究所経済調査チーム主任研究員

大 野 太 郎 (おおの たろう)

三菱商事(株) 戦略研究所経済調査室

司 会

高 橋 坦 (たかはし ゆたか)

(社)日本貿易会 理事・企画グループ担当

1 現地調査派遣の目的

高橋 日本貿易会の「アジアと商社」特別研究会では、2月から3月にかけてアジア各国を訪問し、各国の経済状況についての現地調査を行っていただいたわけですが、本日は、調査の参加者を中心に最新の情報を踏まえて忌憚のないご意見を伺いたいと思います。

まず、研究会の座長をしていただいている増淵さんから、今回の現地調査派遣の目的を皮切りにお願いします。

増淵 1999年度の日本貿易会の重点事業として「アジアと商社」というテーマで昨年の6月に特別研究会が設置されました。研究会では、アジア（以後、原則として日本を除く



増淵 文規

「アジア」を示す)の将来における発展というもの、を商社の眼でみて、その中で日本として何ができるのか、なにかなく商社として何ができるのかを追求し、商社自体のイメージアップにつなげていくことを目的としています。

このようにして研究会がスタートしてみると、目まぐるしく変わっているアジアの状況を実際にみてみないと話にならないのではないか、ということで、南グループと北グループの2班に分けて調査団を派遣することにしたわけです。

南グループは、研究会副座長の藤田さんが代表を務められ、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、そしてフィリピンの6カ国、北グループは、私が代表になって中国、台湾、韓国を訪問し、中国では香港、上海、北京の3カ所を訪問しました。

現地では、各商社の主管者をはじめ財務・経理責任者、合併企業への出向者、日本の政

府機関、ジェトロ、さらには現地政府の長期計画の担当機関等を訪問し、懇談しました。

高橋 駆け足の各国訪問だったわけですが、全体の印象としてはいかがでしょうか。

増淵 調査団の団員は、調査・企画担当者で、それぞれの国の現状と課題を把握したうえで参加したわけですが、実際に現地を訪問してみると考えていたのとは違うなというのが、皆さんの率直な印象ではなかったかと思います。また、現地を訪問して、考えていたより速いスピードで変化し、発展しているダイナミックなアジアを目の当たりにしたという意味で大変に意義のある調査団であったと思います。

2 アジア経済危機の本質

高橋 アジア経済危機の影響は国によって異なるようですが、ここでアジア経済危機の本質は一体何であったのか、お話しただけないでしょうか。

吉崎 アジア通貨危機については、2つの見方があります。まずひとつの見方が、アジアの経済構造に問題があるという見方です。もうひとつは、そもそもお金を貸した先進国が悪い、国際金融システムに不備があったという見方です。



吉崎 達彦

私は、アジア通貨危機ということについて言えば、やはり国際金融システムに不備があったのではないかと考えていました。しかしながら、今回、アジア各国を訪問してみると、特に金融システムなど、明らかにアジアの経済構造にも問題があるわけです。

ですから、通貨危機という面は先進国にあ

る程度の罪があり、金融危機の面では確かにアジアに罪があったように思います。このことは、特にタイとインドネシアにおいてははっきりと出てしまったのではないかと思います。

高橋 バブルの発生時に、日本の通貨や金融機関がどのような役割を果たしたかという面で日本の指導力も問われたと思いますが、その点はどうでしょうか。

今村 日本の銀行の現地の業務は、日系企業、特に製造業に対する融資が大宗を占めていたと思いますが、これは実体のある部分です。一方、今回、アジアが

深刻な危機に陥った主な要因のひとつは、地元の財閥系企業や民族資本が不動産などに巨額の資金を投入し、バブルを発生させてしまったことです。当時の邦銀は、各国の国内市場の開拓地場企業との取引が少なかったことも影響し、こうした投機的な分野にあまり融資していませんでした。当時の邦銀の問題は、日本国内の金融危機が原因となってアジアでの融資額を縮小せざるを得ず、それがアジア危機を増幅したことです。必ずしも邦銀の反応が危機の直接的な原因ではありません。

吉崎 現地の日系メーカーは経済危機の影響をかなり受けていたのではないかと思われていますが、日本から部品・材料を輸入して加工し、輸出している労働集約型の製造業の中には、逆に輸出競争力が高まって大助かりだったという状況があったわけです。つまり、日本企業のアジアへのシフトは、成熟した段階にあったということが言えるわけですが、逆に危機がチャンスになるようなこともあったのではないのでしょうか。

藤田 日本の製造業がアジア危機によって引き揚げてしまったというようなことは、一般的には確かになかったと言えます。現地の日本の商社やメーカーは、資金を調達する場合、当然、為替リスクの対策を講じていたわけで、アジアの経済危機によって日本の生産基地が崩壊したというようなこともなかったようです。

それどころか危機後に、輸出生産基地としてクローズアップされてきている例もあります。タイの日系自動車メーカーでは、日本から生産をシフトして、オーストラリアやニュージーランド向けに日本と同じ右ハンドル車の輸出を拡大して、経済危機をきっかけに輸出生産基地としての位置づけを確立させています。

一方で、日本の金融機関については、今村さんも話されましたが、融資先のほとんどは日系企業や現地の一部大手企業のみだったようで、それほど地場企業には食い込んでいなかったとのことです。日本の金融機関が引き揚げた理由は、どちらかと言えば、日本の本店の事情、意向によるものであったと思われます。しかしながら、日本の金融機関がいっせいに引き揚げたり、融資を停止してしまったことは、現地日系企業には衝撃的であったことは確かなようです。

高橋 現地日系企業が外貨資金の調達に支障が生じた問題については、日本貿易会としても、98年2月に円滑なドル資金調達への支援策を求める要望を日本政府に提出しています。

後藤 アジア通貨危機の影響は、確かに輸出型の製造業への打撃は少なかったように思いますが、同じ製造業でも、地場を中心に事業



藤田 徹



今村 卓

展開していた製造業への影響は大きく、輸出にシフトするなど、かなりの努力をしたと思います。引き揚げられなかったという事情もあったと思いますが、長い目でアジアをみていこうと判断したのであって、日本企業の良い面が出た結果ではないかと思います。



後藤 次幹

吉崎 トヨタ自動車の幹部の方から聞いたのですが、アジアでの生産を続けるという決断をした理由は「調査とか分析力の問題ではない。信念の問題である」ということだそうです。10年後もわが社はここでごんばっていたという信念が、結果として企業行動を支えているのではないのでしょうか。

3 国・地域ごとのアジアの印象

高橋 それでは、次に、現地調査で得たビビッドな印象、感想を中心に、各国の状況について語っていただきたいと思います。

（日本への期待の大きいインドネシア）

高橋 まず、インドネシアについてはいかがでしょうか。

藤田 ワヒド大統領に対する評判は非常に良いようでしたが、経済面の手腕が未知数です。金融改革と民間企業の対外債務問題の2つが大きな課題であるとの認識で現地日系企業・機関の見方が一致していました。

また、インドネシアは、従来から日本に対する期待が非常に大きい国であり、経済的には日本との補完関係が成立しやすい関係にあります。経済危機後にその期待感がより強くなっているようです。

高橋 商社の活動はどうでしょうか。

藤田 商社の活動という面では、インドネシアは非常に国が広く経済構造も複雑であり、商社が活躍する余地が大きいと言えると思います。

インドネシアは経済危機の影響を最も受けた国ですが、今後のインドネシアを展望するにあたって、昨年、ワヒド大統領が打ち出した海洋国家構想に注目したいと思います。新しい発想のもとで発展させていこうという構想の中で商社としても活躍ができるはずであり、日本に対する期待も大きいと言えます。

（トップダウンでソフト化の進むシンガポール）

高橋 シンガポールは、いかがでしょうか。

藤田 日本を称して「日本株式会社」というように表現されたことがありましたが、シンガポールはまさしく「シンガポール株式会社」として、国造り、経済開発を政府主導で行っているという印象を強く持ちました。人口が300万人と少なく、国土も狭い、資源もないということで、国境を超えたIT分野に、シンガポールの将来の活路を求めています。特に、GLC（Government Linked Company）と呼ばれる政府系企業が中心となって、国を挙げて積極的にITの推進に取り組んでいる姿勢は印象的でした。

一方で、すべての面で管理されているという、一種の緊張感というものを常に感じました。

今後の問題としては、現在若い国民も、当然高齢化していくわけであり、いかに少ない人口を管理し、外国から優秀な人材を受け入れるかという課題を抱えているようです。

増淵 シンガポールは香港と比較されることがあります。両者とも世界中から企業が集まってくるロンドンのシティと同様の機能を持

っていて、このような機能売り物とした「機能都市国家」として、成長性は高いと思います。

しかしながら、シンガポールと香港では抱えている背景がまったく違うので、ライバル関係にはならないという見方があります。香港は、大陸中国へのゲートウェイとしての機能を持ち、すべてに「レッセ・フェール」(自由放任主義)です。一方でシンガポールは、東南アジアの華僑、華人相手を中心として、トップが声をかけて物事を進める中央統制型国家なわけです。

後藤 両者とも、小さいだけにベースとなる地域が必要であり、香港にとっては中国となるわけです。また、シンガポールにとっては経済的にはやはりインドネシアであり、実際、インドネシア・アストラ社の再建におけるシンガポールの対応は素早く、積極的な取り組み姿勢がうかがわれます。

吉崎 シンガポールで印象に残ったのは、ソフトで勝負しようとしていることです。例えば、「チャンギ国際空港から55分でホテルの自室でくつろげるようにする」という目標を設定して、これをトップダウンで考えるわけです。イミグレーションは2分で済ませる、バゲージクレームに着いたらもうターンテーブルが回っている、空港からホテルまでは渋滞を起こさせず20分で到着できるようにするといった具合です。とにかく、この種のノウハウを巨大に蓄積させている緊張感はずいぶんと思います。

(マハティール首相が推進するマレーシアの改革)

高橋 マレーシアも情報化という面でかなり力を入れているようですが、そのあたりはどうですか。

大野 マレーシアは2020年までに先進国入りするという長期目標を掲げ、その目標達成のカギとも言われているマルチメディア・スーパー・コリドー(MSC)建設の国家事業を展開しています。

しかしながら、この国家事業の成功が期待されている一方で、この計画はデジタル・デバイド(情報格差)を象徴しているのではないかとの見方もあります。15キロ×50キロという広大な土地を切り開いて情報関連の企業を誘致するための地域がつくられており、サイバー・ジャヤと呼ばれる地区にはすでに先端企業が入居を始めており、インターネットへの接続も可能です。しかしながら、その隣の農村地帯ではインターネットへの接続は果たしてできるのだろうかとの疑問に思いました。クアラルンプールの世界一を誇るツインタワーの高層階から市内を眺めると、すぐ近くには都市機能もないような地区が共存しています。まさに、MSCは外資誘致のためのハコものといった感じでした。

高橋 そうした長期計画を持つマレーシアでは、商社はどのような活動が期待されているのでしょうか。

大野 MSCに外資を誘致してほしいとの期待はされていると思います。しかしながら、マレーシアの貿易構造をみると、部品を輸入し、組み立てて製品として輸出している構造になっているのですが、その間に付加価値がほとんどついていない。そういった中で、商社がどれだけ付加価値をつけることができるのかがポイントだと言えます。

藤田 マレーシアは、家電や半導体を中心に



大野 太郎

生産基地としての機能を非常に高めてきています。けれども残念ながら、マレーシアの国民経済全体を底上げするところまではきていないというのが実情ではないかと思います。ですから、一方ではシンガポールのように進んだ部分もありますが、またある面では農業国としての一面があるわけです。

マハティール首相は、そうした状況を踏まえて先端分野を懸命に育成しようとしているという印象です。

後藤 そういう国だからこそ、マハティール首相は、国家の将来発展のためにはMSCのような象徴的な事業が必要だと考えたのではないのでしょうか。

構想を示すばかりでなく、マハティール首相は指導力を発揮し、実際に椰子の林を切り開き、プトラ・ジャヤ地区に政府機能も移転させました。構想の実現を形で示すということが必要であったわけですし、国家の発展のある段階においてはそうした強力な政府のリーダーシップが必要だと思います。

藤田 その通りだと思います。マハティール首相に対する日本企業関係者の評価は、極めて高く、「政府高官は理解していないくとも、マハティール首相はわかっているはずだ」という言葉を何回も聞きました。長年の懸案事項である商社のビザ取得の問題についても、マハティール首相は商社機能についても理解しているので、早晩解決されるのではないかと期待が持たれているほどでした。

しかしながら、マハティール首相のリーダーシップが強い分、首相への依存度が高く、組織としてうまく機能できているのだろうかという疑問も持ちました。



(民主主義がもたらすタイの将来的安定)

高橋 それでは、次にタイはどうでしたか。

今村 97年の通貨危機は、タイから始まったわけですが、99年のタイの経済成長率をみると4.2%と、数字の上ではかなり回復しています。

ただ周辺国のシンガポールなどと比較すると、回復のスピードは見劣りしています。その原因は、インドネシアと同様に、金融危機のダメージがまだ色濃く残り、解決の目途が立っていないことにあります。

高橋 金融危機の問題について、もう少し詳細にお話しいただけますか。

今村 タイとインドネシアは、そもそも不良債権の規模が巨額すぎるのです。IMF等の試算によれば、金融機関が不良債権の問題を解決して健全性を取り戻すには、タイの場合はGDPで約3割、インドネシアに至ってはGDPの6割の資金が必要だと言われています。これだけの規模を1年、2年で解決すること自体が無理な話です。各国とも不良債権の金額は前年に比べれば間違いなく減っているのですが、全体の規模が大きすぎるために、改善が実感できない状態であると思われます。

さらに、問題を複雑にしているのが民間債務の問題です。タイ、インドネシアともに、企業倒産の仕組みも確立していない状態で企業の破たんが続出してしまいました。当然、破産法など法制度の整備に多くの時間を費やさざるを得ず、具体的な債務問題の処理はようやくこれから本格化するという状態です。

高橋 となると、将来の展望は厳しいのでしょうか。

今村 幸いなことに、タイもインドネシアも輸出が比較的順調に伸びてきており、危機の克服は視野に入ってきています。不良債権処理の問題にしても、破産法等の問題にしても、国内の大型金融機関や大企業にメスが入り始めており、事態は改善の方向に動きだしたと言えるでしょう。その面を評価して、これからをみていく必要があります。

高橋 しかし、タイ経済改革のスピードは遅いわけですね。

今村 確かに、タイの経済改革のスピードは、他のアジアの国に比べて遅いようにみえます。けれども、この遅れは、タイに民主主義が根づいていることの代償でもあります。つまり、国家の成熟度という観点では、他のアジアの国をリードしているわけです。マレーシアやシンガポールは、現時点ではタイよりも改革のスピードが速いとしても、いずれは民主主義のコストを支払わなければならない局面がやってくるのではないのでしょうか。長い目でみて民主主義のコストをいま払うのか、将来に払うのかという違いにすぎないとも考えられます。

そういう意味で、タイは長期的に安定する国として、今後、高い評価を得るのではないのでしょうか。

（労働集約的ITにかけるフィリピン）

高橋 今村さんは、フィリピンも訪問されましたが、フィリピンはどうでしたか。

今村 フィリピンは、経済成長率や不良債権の規模をみるかぎり、タイから始まったアジア経済危機があまり伝染しなかった国と言えます。ASEANの中では例外的な存在です。

この背景には、フィリピンが80年代の半ばに金融危機に陥り、90年代に入っても、経済改革の動きが乏しく、他のアジア諸国の経済発展の波に乗り遅れたことがあります。幸か不幸か、フィリピンは投機筋の対象に含まなかったのです。

そうした面で不良債権規模は小さいのですが、経済の自由化はあまり進んでいません。民主主義はかなり進展していますが、農地改革が実施されていませんので、財閥構造が残ったままであり、国内でなかなか競争が芽生えてこないという問題を抱えています。

高橋 その面からも、先行きは依然として厳しいのでしょうか。活路はどんなところにあると思われますか。

今村 ここにきてスポットが当たり出したのが、ITです。

フィリピンは、ご承知の通り、英語が通じる国で、教育水準も高いものがあります。日本では、インドのバンガロールにおけるIT分野の急速な発展が話題になっていますが、これと同じ展開が、いま、マニラ周辺で起きようとしています。例えば、アメリカン・オンラインやシティ・バンクのデータ処理センターの誘致です。

ITのいわゆる労働集約の部分でフィリピンに取り込もうとしているわけであり、今後の発展も期待できるのではないかと思います。

（「可能性」の国ベトナム）

高橋 生産シフトが最後に起こってきたベトナムについては、どうでしょうか。

吉崎 ベトナムの活気とか迫力というものは、実際にその場に行ってみないと実感できないように思います。例えばホーチミンではスポーツウェアの縫製工場を見学する機会があったのです

が、500人くらいの人たちが働いている中に立って周りを見渡すと、誰一人として無駄口をたたいている人はいない、皆がリズムカルに手を動かして働いている、何とすごい国なのだろうと思いました。

ベトナムでは、94～95年に投資ブームを経験しており、それらの投資案件がすべてうまくいっているわけではないのですが、うまく運営できている事業というのは、ベトナムにくる前にインドネシアなどの他のアジアで事業の経験を積んできたケースが多いようです。

しかしながら、そのベトナムはIT分野ではデバイドされてしまう側になってしまっていると思います。世界中の資金はIT分野に集中していくとなると、ベトナムはインフラ整備のための資金はどのように調達するのかと質問してみると、資金はODAしか当てにしていけないと言われてしまいました。

その一方で、この国に惚れ込んでいる日本人が多く、「明治維新の気概がある」といって、現地の事業を育てようとしている人がいます。商社マンも喜々として仕事をしている国、という印象です。

藤田 どの国においても労働者は目が良くて手先が器用だという評価はあるのですが、ベトナムの場合にはそれに加えて潜在能力が非常に高いという評価が加わってきます。



けれども、ベトナム経済の将来に対して不安を払拭することができないとすると、原因は政府の政策がもうひとつ明確になっていないというあたりにあるのではないのでしょうか。中国の場合も、改革開放政策が出た当初、外国は半信半疑でした。ベトナムの場合もドイモイ（刷新）政策を掲げていますが、明確に社会主義市場経済というものを標榜していないからです。

後藤 ベトナムは、長い間、「可能性の国」と言われてきました。フィリピンより進んでいるとも言われてはいますが、実際には難しい状況もあると思います。

増淵 アジアでは政治的指導力が重要だと思いますが、その陰で人権の問題などもあり、両立はなかなか難しいようです。けれども、独裁政治にならずに国際社会に受け入れられるようなリーダーシップを発揮できる指導者がいるかどうか、今後の発展のポイントになることが感じられました。特に、これから経済的にも発展していかなければならないようなベトナムなどでは経済政策決定や経済運営を任せられるような強いリーダーが必要だと思っています。

（レッス・フェールがもたらす香港の「商社化」）

高橋 それでは、北グループの話をお聞きし

たいと思います。まず、シンガポールと比較されやすい香港からスタートして下さい。

上條 日本では、中国返還による香港の機能低下への懸念が言われていますが、香港は中国に対する自らの機能をよく知っています。中国と融合しながら「レッセ・フェール」の



上條 水美

メリットを生かし、アジア地域経済圏の中で、華僑を中心とするネットワークを使って、人材、金融、物流など、まさに「商社機能」を発揮しているようです。

また、香港では、生産とともに消費の空洞化もみられ、香港側に住む人々が、物価の安い深圳側の床屋に行き、買い物をするといった話も聞かれました。

今後、香港が上海に取って代わるか、また中国が香港に近づいていく可能性もないとは言えませんが、香港は中国というバックグラウンドをもって、したたかにメリットを取ろうとしている姿が感じられました。

中村 経済の実態面では、スリーチャイナ（中国 - 香港 - 台湾）の関係はかなり緊密化しています。東莞（深圳のさらに内陸部）へ台湾企業がかなり進出しているという話も聞きました。

（地震がもたらした台湾の自信）

高橋 台湾はどうでしょうか。

中村 台湾を訪問したのは、3月18日の総統選投票の直前の時期でしたので、選挙戦を実際に目にして、民主化への取り組み姿勢、国民一人一人の国づくりへの気概を感じました。日常的に選挙が話題に上るほど、台湾は政治的な緊張感を持って行動している感じが

られました。

台湾経済は危機の影響を、直接には受けていません。むしろ、新竹地域をはじめとするIT産業の牽引によって、経済は好調です。昨年9月の台湾大地震では、IT産業に占める台湾の重要性を世界に示すことになり、逆に自信をつけたようです。



中村 知司

高橋 日本との関係で新たな動きというものを何か感じられましたか。

中村 個人消費が活発で、コンビニ業界も伸びています。セブンイレブン、ファミリーマートを中心ににぎわっています。コンビニエンスストアは、もともとは米国流のノウハウをベースとしていましたが、その後、日本流の経営手法を導入して成功しているそうです。これは、珍しい例だと思います。

また、いま、台湾では、米国に留学してビジネスの基礎を学んで、その後、日本語を学ぶために半年間、日本へ留学するそうです。文化面でのかわりが大きいということは、ビジネスの場においても日本が関与することができるということだと思います。

（「高度化」で実力をつけ始める中国）

高橋 中国は、どうでしょうか。

中村 キーワードは消費と生産の2つの面における「高度化」だと思います。まず消費については、上海の郊外にあるスーパーマーケット「カルフルー」を見学したのですが、昔とは違って外国人向けではなく、地場の中国人相手に商売をしています。大型の駐車場が併設されていて、中国人も、みるだけでなく、自動車に来て、ケース単位で買っていくそうです。

そして、このような消費を支えるのが品質・生産の高度化です。昔は、品質に対する不安から素材を丸ごと買っていたのですが、今はパック詰め商品が売れるそうです。品質が信頼できるようになり、「騙された方が悪い」という考え方もなくなり、ビジネスにおける信頼関係が醸成されてきていることを表していると言えます。

一方で、このような高度化は「内部格差」を生んでいます。ひとつはご承知のとおり内陸部と沿海部の格差です。もうひとつは、都市部の中で、カルフルで安全で信頼できるものを買う人々と、やはり価格が第一で、地元で安いものを買う人々との格差です。このような経済力の格差を利用して、上海などの沿海部の企業が、内陸部の企業を生産拠点としてコーディネートする例が出ています。いわば、沿海部の企業が商社機能を果たしています。

「高度化」とは直接関係しませんが、ITの発達によって個人レベルにおいても、情報は上から与えられるものではなく、ネット経由で横から取れるようになり、個人の意思で行動するようになってきていることも大きな変化のひとつです。

高橋 社会主義市場経済の浸透が感じられるようになってきたということでしょうか。

中村 香港空港では飛行機が遅れた理由を、日本人には英語、中国人には北京語、広東語でというように、搭乗者ごとに個別に説明して回る係がいて感心しました。ところが、中国の国内線に乗ってみると、機内アナウンスが中国語、英語、日本語の3カ国語で行われているのです。これには驚きました。サービスのソフト化が大陸にまで及んでいるのかと、畏れさえ感じました。これまで日本のサービスはレベルが高いと評判でしたが、そのサービスでも中国は競争相手になっていると思い



ます。

高橋 中国では環境問題がかなり深刻化しているようですが。

中村 環境問題については、大気汚染などへの政策は打ち出しているものの、庶民レベルには浸透していないようです。将来的な足かせになる可能性も考えられます。

（「チゲ鍋経済」がもたらす韓国のパワー）

高橋 北グループの中で、アジア通貨危機の影響を強く受けた韓国の様子はいかがでしたか。

後藤 98年の韓国の経済成長率は15.8%でしたが、99年には10%を超えるほどとなり、回復が非常に速いのが特徴です。経済改革の効果が既に表れ始めているのかどうかは、現在のところは分かりにくいのですが、今後、危機を契機に改革が加速化していくのか、それとも、熱しやすく、冷めやすい「チゲ鍋経済」のままで終わってしまうのか、注目されるどころです。

ただし、韓国経済の危機は、アジア通貨危機とは別のところに原因があったために、経済危機として他のアジアと同じ枠で論じることはいえないと思っています。つまり、韓国は、96年末頃から韓宝鉄鋼や起亜自動車が経営破綻するなど問題が発生していたところに、



アジアの通貨危機の影響をもろに受けました。

韓国の人たちは将来を楽観的にみる傾向が強く、日本より進取の気性に富んでいるため、IT、ベンチャービジネスの育つ土壌があると思います。日本は勢いで負けてしまう可能性もあります。日本と格差があると言う方も多かったのですが、日本より大きく先へ進む部分もあると思います。

高橋 日本との関係についてはいかがでしょうか。

後藤 世代交代もあって、モノの見方、感じ方も変わってきたようですが、国が変えていくものではなく、自然に変わっていく中で、日本との真のパートナーシップが築かれていくのだと思います。

日本企業は、今後、労働集約型産業で韓国へ進出していくことはないと思いますが、韓国をはじめとするアジアへ、これから、どのように進出していくのかは大きな課題になると思います。

4 現地調査の総合的な印象

高橋 それではここで、南グループの代表を務められた藤田さんに各国を回られての総括的なお話を伺いたいと思います。

藤田 冒頭に増淵さんが言われたように、実際に各国で現場の話を聞いてみると、日本での認識と随分、開きがあるという印象を強く受けました。もうひとつは、アジアとか、ASEANというように一言では片づけられない、それぞれの国に特徴があるということを感じました。

また、それぞれの国の経済規模が日本と相当に違うということです。日本はアジアに対して、過小評価も過大評

価もしないで、現状を正しく等身大でみていかなければならないことを痛感しました。マスコミの報道などから、97年の経済危機によりアジア全体が相当に打撃を受けたとの認識が日本では定着しています。けれども、大多数の人たちは農民であって、対外的経済活動にかかわっている人は少なく、経済危機の影響を直接的に受けたのは、アジア全体の人口の1割か2割ぐらいではないかとも思います。

高橋 われわれは、マスコミを通じてアジアの情報を得る機会が多いわけですが、日本と現地の間にはそんなに認識のギャップがあるものなのでしょうか。

藤田 ギャップは大きいと思います。やはり、アジア各国を回っていろいろな人の話を聞くことが必要です。マスコミには限界がありますので、現地の実情を日本企業に正しく伝えるということも、商社の重要な役割であると再認識したほどです。

高橋 北グループ代表を務められた増淵さん、北グループの印象はいかがでしょうか。

増淵 北グループが訪問した国・地域への経済危機の影響は、韓国を除いて、間接的なものにとどまっています。しかしながら、直接的な影響があった韓国においても、危機を踏

み台にして財閥等の改革が進展し、活力が出てきてかえって良かったという声すら聞かれたほどです。

また、IT産業への資金の傾斜がバブルを作り出しているように思います。ネット加入者が急増しているようで、ITが今後のアジアのあり方を大きく左右することを実感しました。中国内陸部の膨大な市場も、ITを通じて市場経済化していく可能性があるのではないのでしょうか。

それから、中国にもみられるように、このような経済の好調、生活の向上が、政治的な緊張をいかに緩和するかということを痛感しました。

5 アジアの未来—IT革命—

高橋 アジアの将来を展望するにあたって、アジアでもIT革命がキー・ワードとしてあるわけですね。

吉崎 各国とも、ITへの取り組みは、国民生活とは切り離されたところで進められています。国民生活の向上を図るというよりも、B to B（企業間電子商取引）を中心として考えていて、とにかく儲かるらしいというイメージで飛びついているような印象を受けます。

中村 日本でも、皆が取り組んでいるため飛びついている段階であって、ASEANでは、まだ珍しい段階です。

吉崎 事業というものは本来、資金を調達する入口の部分と、それを実際に使って儲ける出口の部分の両方を合わせて考えるべきものですが、IT産業で、出口まで成功しているのは、マイクロソフトなどごく一部にすぎません。最近では、時価総額至上主義の弊害で、入口部分でお金を集めただけで成功だと考え違いしている人が多いのではないのでしょうか。

後藤 アジアでは、韓国、香港、シンガポール、台湾のIT先行グループをはじめ、マレーシア、フィリピンなどでもIT中心に経済を引っ張っていきたいと考えているわけですが、IT関連のインフラ整備状況は各国で異なる状況です。韓国、台湾では整備されていますが、マレーシアでは今、まさに整備中なわけです。

吉崎 一方で、シンガポールで政府機関を訪問した折、言論の自由がない国ではIT産業は育たないのではないかと質問しましたが、われわれは本気でインターネットを統制できると思ってはいない、という本音の発言も聞かれました。つまり、シンガポールはそこまで真剣にソフトのことを考えているわけであり、MSCのようなハコものを中心に発展を考えているマレーシアの手法と比較して、学ぶべきところが多かったように思います。

藤田 日本は明治維新以後、100年かけて経済成長してきたわけですが、今後のアジアの発展は、日本と同じ過程を歩むのではなく、途中でジャンプして前に進むことも可能になっていることも、見逃せないのではないのでしょうか。危機前に、ある程度の基盤はできていた中で、今後、ITなどのインフラ整備をはじめとして、意外と早くに日本に追いつく可能性を持っていると言えると思います。

高橋 ITは国境を超えてアジアの市場を一体化するイメージがあるのですが。

後藤 いろんな面で変わってきている背景には、インターネットの世界が果たしている役割は大きいと思います。やはり、インターネットの世界では国境をつくりようがない、つくることができるにしても莫大な資金がいるわけです。いままで、アジアは各国ごとに事情が異なりひとつにはなれないという考えがありましたが、そういう意味でアジアがひと

つになっていけるかどうかは、これからの話だと思います。

中村 ITの場合には、地理的な国境ではなくて、文化・言語が境目となっていくのではないというイメージを持っています。現に、中国語のソフトの普及度には目を見張るものがあります。現在、世界中のインターネットの情報は8割が英語であり、日本語の情報は2%程度ではないかと言われています。中国語人口の多さからすれば日本語を席卷し、英語に匹敵する勢力になる可能性があります。

6 日本・商社と周辺アジアのかわり

高橋 アジア経済危機以降、現地で上がっている日本あるいは商社への期待について感じられたことはありませんか。

藤田 先ほどもお話しした通り、日本の商社やメーカーは、通貨危機によって工場等を閉鎖してしまうということはほとんどなく、むしろ、日本の生産の一部を東南アジアにシフトするなどして、生産基地を維持・拡大する努力がなされています。

こうした点で、日本企業に対する評価はいつそう高まったようですが、一方で日本経済が長期にわたって低迷を続けているということで、日本に対する評価が下がっている面があることも事実です。特に、今後の発展が期待されるIT分野などでは、アメリカへの期待が大きく、日本の役割が低下していくのではないかと危惧されます。

欧米企業の中には、通貨危機により事務所を閉めてしまったところがあったようですが、逆にM&Aも盛んに行われており、この機会に新たにアジアに進出してきた欧米企業も結構あるようです。

こうした中で、今後、日本の企業、商社がどのようにアジアとつきあっていくのかとい

うのがひとつの課題ではないかと思います。

高橋 南グループでは、日本の役割が低下していくのではと懸念する話がありましたが、北グループではそのあたりを、どのように感じられましたか。

増淵 現地の産業構造はまだ歪んではいるものの、着実に実力をつけてきています。そういう中で、日本に対する現地からの期待は希薄化していると言わざるを得ません。

一方で、日本側には、現地が変化し、実力をつけてきたことに対する現状認識が不足していると思います。



高橋 さて、現在とりまとめ中の研究会報告書の核心部分でもありますが、21世紀に向けて日本あるいは商社がどのようにアジアとつきあっていくべきかについて伺いたいと思います。

増淵 現在の日本は都市部、沿海部などの地域、また偏った産業など、点と点でアジアとつきあっているだけです。これからは、アジアを面で捉えてつきあっていくことも必要ではないかと思います。

台湾、香港を含む中国、韓国などの近隣諸国と日本との関係が、どこかぎくしゃくしているのは、アジアにとって不幸なことだと思います。今後の日本はアジアとの関係において「平等なパートナー」という意識が必要なることを強く感じました。

また、商社のビジネスについては、現在はオフショア（非居住者間）取引にとどまっていますが、中国国内のみをみても需給ギャップがあり、まだまだビジネスチャンスは大きいと言えます。

上條 商社はもともと、メーカーの海外進出のサポート役でした。それが、アジアも自立しはじめて、輸出向けに生産していた人々が、自分自身で使ってみたいと思うようになって、自分たちで作り、そして自分たちで使うようになっているわけです。そういう流れの中で、相変わらずアジアは日本の生産拠点であるという固定観念を持っていると、日本や商社は機能を失ってしまう懸念が感じられました。

増淵さんからもお話がありましたが、同じアジア経済圏における対等なパートナーとして、分担してやっていく、また相手国でのニーズを捉えて、これに応えていく必要が出てきていると思います。

中村 適切なたとえではないかもしれませんが、これまでアジアと日本は、高校生と家庭教師をする大学生に近い関係だったと思います。それが、今ではアジアも同じ大学生になり、日本とアジアは学部や専門が違う程度で、ある部分では日本の方が上級生でも、日本がアジアに学ぶ部分もあるというイメージなのではないでしょうか。

藤田 アジアがこれから経済発展を遂げていく過程で、環境問題への対応などでも、日本の経験を十分に生かしていくことができるわけです。

アジアの側にとっても、同じカネ、技術、ビジネスであれば、アジアの一員である日本を相手にしたい、日本に期待するという話を聞きました。日本もモノの見方を変えてつきあっていくことが大切です。

7 おわりに

高橋 アジアにおける商社の活動をより深く理解してもらうことが本研究会の目的であるわけですが、このような日本貿易会の活動に

対しての現地の反応はいかがでしょうか。

藤田 商社は現地でさまざまな活動を展開しながら、総合商社という業態がASEANにはないこともあって、その活動が十分に理解されていないところがあります。単なるブローカーと思われていて、商社のビザ発給について今でも大きな問題となっている国があります。商社の役割をよく理解してもらう点からも、報告書の英文版への期待は大きく、現地への説明資料として、出来あがったらすぐに送って欲しいという声が聞かれました。

高橋 最後になりましたが、本日の座談会をお聞きになって、林さんからご感想を伺いたいと思います。



林 康広

林 私は今回の現地調査には参加していませんが、本日の話を聞いて、日本はアジアへの優越感を持っていたのが、アジアはいつのまにか成長して実力をつけたことを強く感じました。さらにはITの発達で、いつの間にか欧米を向いているということにもなりかねない勢いです。

これからは、対等なパートナーとして、アジアにおける日本の役割、棲みわけを見極めていかなければ、本当に日本は取り残されるのではないかと思います。

高橋 では、報告書の上梓を心待ちにしつつ、これで座談会を終了したいと思います。

本日は、お忙しいところ、どうもありがとうございました。



(本座談会は、4月7日、当会会議室にて開催)